



平成 29 年度 (公財)建設業福祉共済団委託事業

平成 29 年度

**登録基幹技能者の処遇に関する
アンケート調査**

2018 年 3 月

(一社)建設産業専門団体連合会

Contents

調査の実施概要	1
アンケート結果の概要	2
問 1 登録基幹技能者の人数等	4
問 2 登録基幹技能者に対する給与の支払い状況	5
登録基幹技能者への給与支払額	5
給与の支払い形態	6
問 3 登録基幹技能者の資格取得後の特別な処遇	8
問 4 登録基幹技能者を評価している元請企業	12
問 5 登録基幹技能者制度に関する意見や要望	14
① 自治体・業界における認知度をあげて欲しい	14
② 地場ゼネコンでは、特に認知度が低い	14
③ 現時点ではあまり役に立っていない	15
④ 資格を取得した企業が”得”をするしくみを	16
⑤ 意義のある制度、もっと PR すべき	17
⑥ 受験(講習会場・更新等)についての要望	18
⑦ その他	18
調査票	20

調査の実施概要

調査の目的:登録基幹技能者の処遇の実態等を調査し、資格の更なる活用と技能者全体の処遇の向上を図るための基礎資料とする。

調査対象:登録基幹技能者講習を実施している建専連の会員(28 団体)と、その会員企業

調査方法:建専連の会員団体を通じて、各団体加盟会社に対して調査票を配布し回収した。
回収方法は、FAX及び郵送。

調査期間:2018年2月8日(木)～2018年3月16日(金)

有効回収数:668 サンプル(総回収数:757)

(登録基幹技能者が所属していない企業からの回答や職種が無記名で不明な回答は無効票として扱った。)

※注意 今度、「登録基幹技能者」は、主任技術者の要件と位置付けるための建設業法の告知がされ、また建設キャリアアップ制度におけるレベル4と評価されることとなった。しかし、時期的に、本調査結果にそうした動向の影響は少ないと思われるため、本レポートの分析では深くは触れていない。

■登録基幹技能者の雇用状況について

登録基幹技能者の平均雇用人数は、「正社員として直接雇用」は5.1名、「専属下請等の配下」としては1.9名であり、前回調査(平成28年度)に比べて微増。また、将来、「資格を取得させたい社員数」は5.7名であり、制度の動きなどを踏まえ、登録基幹技能者資格取得に積極的な姿勢がうかがえる。

■登録基幹技能者の給与の支払い状況について

登録基幹技能者への給与支払額(基本給+諸手当)は、中央値が400,500円であり、前回調査に比べ、5,500円増額している。

地域別には、「関東」の450,000円が最も高く、次いで「近畿」の442,460円、「中部」の432,000円が続く。過去調査同様に、三大都市圏は他地域よりも高い。

■登録基幹技能者の資格取得後の特別な処遇について

基幹技能者の資格取得後の特別な処遇については、54.6%が「特に支給していない」。続いて、「資格手当を支給」は27.8%、「ボーナス等に上乘せ」は4.5%、「一時金を支給」は4.3%と、相応の処遇を与えている割合は三分の一程度である。

■登録基幹技能者を評価している元請企業について

登録基幹技能者に対する元請企業の評価については、過去の調査同様、約8割の回答企業が、「評価している元請企業はない」と認識しており、一段の普及が望まれるところである。

■登録基幹技能者制度に関する意見やご要望について

意見として最も多いのは、入札時の評価アップや資格者を雇用する会社に優先的発注など、企業が何らかのメリットを得られる仕組みを要望するものである。資格を取得しても資格を発揮できる機会が少なく、企業活動に活かされていないという意識がうかがえる。また、自治体や業界、元請等の発注者や地場企業の認知度がまだまだ低く、制度の周知徹底を強化が必要とする意見も多い。

アンケート結果の概要

▶アンケートの回収状況

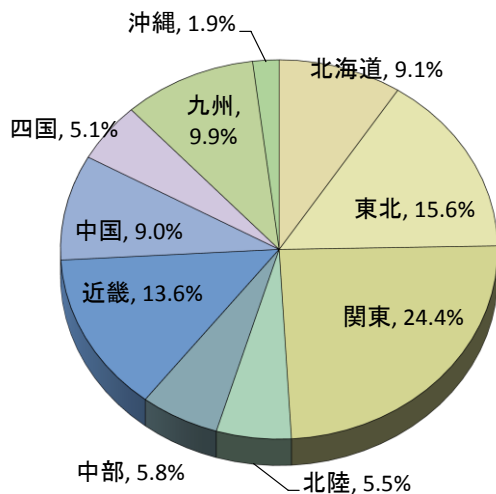
登録基幹技能者講習を実施している建専連の会員(28 団体)と、その会員企業に加入する企業等を対象に調査を行い、757 社から回答があり、その内、668 社が有効回答であった。登録基幹技能者が所属していない企業からの回答や職種が無記入で不明な回答は無効票として扱った。

アンケートの回答企業は、地域別には「関東」が 163 社で全体の 24.4%を占める。次いで、「東北」が 104 社(15.6%)、「近畿」が 91 社(13.6%)と続く。地域によっては「北陸」、「中部」、「四国」、「沖縄」など回収サンプル数が少ないので地域別分析結果は参考値とする。

従業員規模別に見ると、「10～29 人」が 300 社(44.9%)とほぼ半数を占める。次いで、「30～99 人」が 166 社(24.9%)、「5～9 人」が 105 社(15.7%)であり、前回調査と同様に、100 人未満の中小企業が全体の 9 割強を占めている。

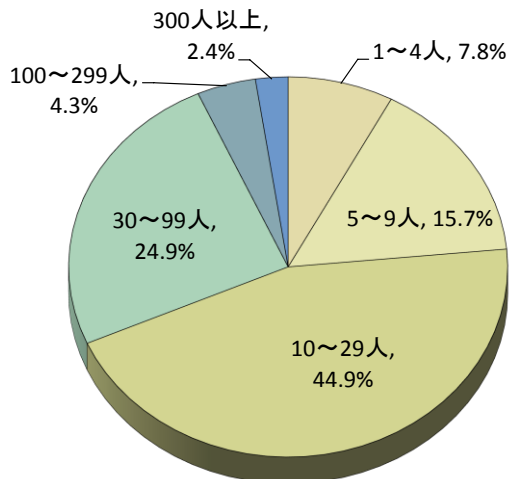
登録基幹技能者を職種別に見ると、「鳶・土工」が 144 社(21.6%)で最も多く、次いで「電気工事」が 101 社(15.1%)、「左官」が 73 社(10.9%)となっている。「電気工事」の増加以外は、前回調査とほぼ同じ傾向である。また、半数以上の職種についてはサンプル数が少ないので、職種別分析において読み取りに注意する必要がある。

地域別にみた回答数 (S A)



	項目名	回答数	%	前回%
地域別	北海道	61	9.1	(19.2)
	東北	104	15.6	(8.7)
	関東	163	24.4	(15.9)
	北陸	37	5.5	(4.3)
	中部	39	5.8	(5.4)
	近畿	91	13.6	(8.0)
	中国	60	9.0	(24.0)
	四国	34	5.1	(5.4)
	九州	66	9.9	(7.9)
	沖縄	13	1.9	(1.1)
	全体	668	100.0	(100.0)

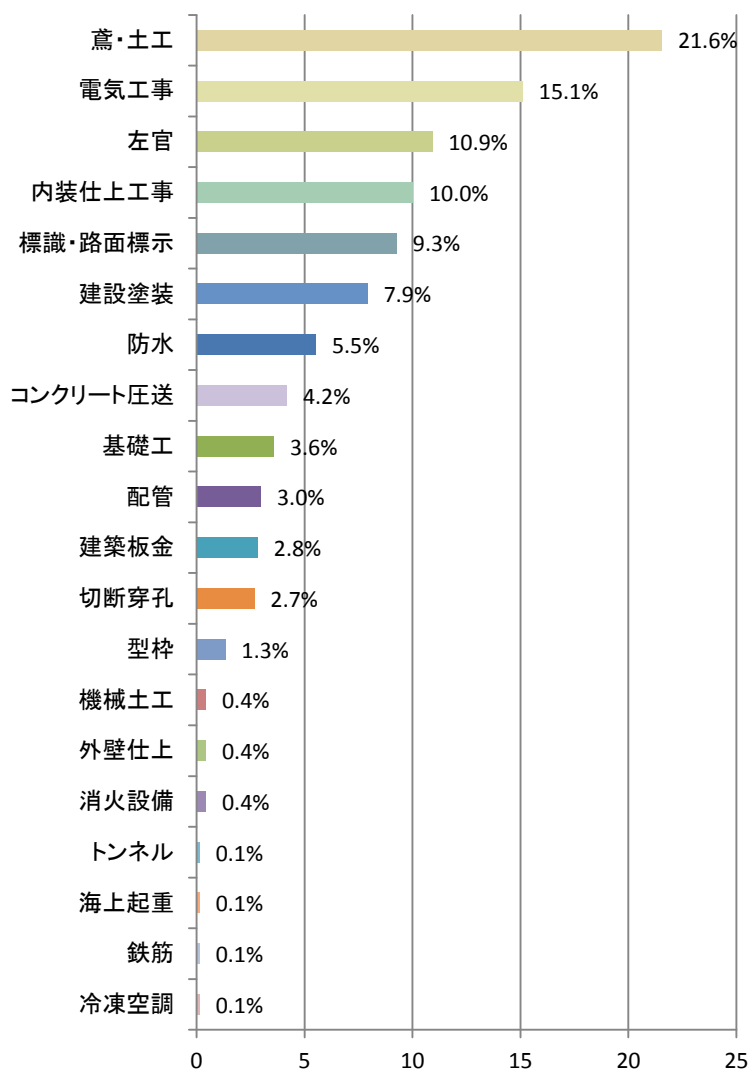
従業員規模別にみた回答数 (S A)



	項目名	回答数	%	前回%
従業員規模別	1～4人	52	7.8	(5.3)
	5～9人	105	15.7	(15.9)
	10～29人	300	44.9	(45.7)
	30～99人	166	24.9	(27.4)
	100～299人	29	4.3	(4.2)
	300人以上	16	2.4	(1.4)
	無回答	0	0.0	(0.2)
	全体	668	100.0	(100.0)

登録基幹技能者の職種別に応じた回答数(S A)

	項目名	回答数	%	前回%
職種別	鳶・土工	144	21.6	(18.1)
	電気工事	101	15.1	(4.8)
	左官	73	10.9	(8.2)
	内装仕上工事	67	10.0	(3.5)
	標識・路面標示	62	9.3	(8.3)
	建設塗装	53	7.9	(10.9)
	防水	37	5.5	(8.0)
	コンクリート圧送	28	4.2	(3.5)
	基礎工	24	3.6	(2.9)
	配管	20	3.0	(5.8)
	建築板金	19	2.8	(0.8)
	切断穿孔	18	2.7	(2.6)
	型枠	9	1.3	(0.3)
	機械土工	3	0.4	(1.3)
	外壁仕上	3	0.4	(0.5)
	消火設備	3	0.4	(0.0)
	トンネル	1	0.1	(0.2)
	海上起重	1	0.1	(0.2)
	鉄筋	1	0.1	(8.8)
	冷凍空調	1	0.1	(0.0)
その他	0	0.0	(11.4)	
	全体	668	100.0	100.0



問 1. 登録基幹技能者の人数等

登録基幹技能者の平均雇用人数は、全体で見ると、「正社員として直接雇用」は 5.1 名、「下請等の配下」は 1.9 名であり、前回調査に比べ、それぞれわずかに増えている。さらに、「資格を取得させたい社員数」は 5.7 名にのぼり、より多くの登録基幹技能者資格を確保したいとする積極的な姿勢がうかがえる。

地域別に見ると、サンプル数が 13 と少ない沖縄を除くと、「正社員」は「関東」が 6.2 名と最も多く、次いで「中国」の 6.1 名、「九州」の 5.3 名と続く。一方、「下請等の配下」では「関東」が 3.8 名と最も多く、次いで「近畿」が 3.1 名、「中部」が 3.0 名となっている。「資格を取得させたい社員数」でも「関東」が最も多く 8.9 名、次いで「中国」が 6.4 名、「東北」が 5.0 名である。

従業員規模別では、規模が大きくなるに従い、明らかに増加する傾向が見られ、「300 人以上」では「正社員」が 39.1 名、「下請等の配下」が 20.0 名、「資格を取得させたい社員数」は 60.3 名にも達している。

職種別に見ると、「正社員」では、「その他」を除いて多い順に、「電気工事」が 8.3 名、「基礎工」が 7.3 名、「鳶・土工」が 6.8 名となっている。「下請等の配下」では「防水」が 4.4 名、次いで「鳶・土工」が 3.5 名、「左官」が 1.7 名となっている。「資格を取得させたい社員数」では、「電気工事」の 10.2 名、「左官」の 5.7 名が他職種に比べて多い。

雇用している登録基幹技能者の人数等(平均値)

		登録基幹技能者数 (正社員)	登録基幹技能者数 (下請等の配下)	資格を取得させたい 社員数
全体		5.1 名	1.9 名	5.7 名
前回		(5.0 名)	(1.6 名)	(5.0 名)
前々回		(4.0 名)	(3.1 名)	(5.6 名)
地域別	北海道	4.3 名	1.3 名	4.8 名
	東北	4.6 名	0.3 名	5.0 名
	関東	6.2 名	3.8 名	8.9 名
	北陸	3.9 名	0.5 名	3.4 名
	中部	3.9 名	3.0 名	4.3 名
	近畿	5.0 名	3.1 名	4.9 名
	中国	6.1 名	0.5 名	6.4 名
	四国	2.7 名	0.5 名	2.5 名
	九州	5.3 名	0.5 名	3.6 名
	沖縄	5.1 名	0.8 名	6.0 名
従業員規模別	1～4 人	1.2 名	0.6 名	1.2 名
	5～9 人	1.9 名	0.8 名	2.1 名
	10～29 人	3.5 名	1.0 名	3.7 名
	30～99 人	6.7 名	2.6 名	7.5 名
	100～299 人	11.3 名	3.3 名	10.7 名
	300 人以上	39.1 名	20.0 名	60.3 名
(総回答数 18 社以上の職種) 雇用する登録基幹技能者の職種	鳶・土工	6.8 名	3.5 名	6.5 名
	電気工事	8.3 名	1.6 名	10.2 名
	左官	3.7 名	1.7 名	5.7 名
	内装仕上工事	1.5 名	0.6 名	1.7 名
	標識・路面標示	4.8 名	0.1 名	5.0 名
	建設塗装	3.2 名	0.5 名	4.0 名
	防水	3.8 名	4.4 名	5.1 名
	コンクリート圧	3.0 名	0.1 名	3.8 名
	基礎工	7.3 名	0.5 名	5.3 名
	配管	3.3 名	0.7 名	2.9 名
	建築板金	2.9 名	0.3 名	3.0 名
	切断穿孔	4.4 名	0.5 名	5.4 名
	その他	5.5 名	6.1 名	6.5 名

問 2. 登録基幹技能者に対する給与の支払い状況

▶登録基幹技能者への給与支払額

登録基幹技能者への給与支払額(基本給+諸手当)は、全体では中央値が 400,500 円であり、前回調査に比べ、5,500 円増額している。

地域別に見ると、「関東」の 450,000 円が最も高く、次いで「近畿」の 442,460 円、「中部」の 432,000 円が続いている。これら三大都市圏の給与支払額は他地域よりも高く 40 万円を超えていることは、前々回、前回の調査と同じ結果となっている。

従業員規模別に見ると、従業員規模が大きくなるにつれ給与支払額が増加しており、「1～4 人」の小規模企業では 350,000 円であるが、「300 人以上」の大企業では 500,000 円と 15 万円の差がある。

職種別では、「その他」を除いて、「コンクリート圧送」と「基礎工」が 450,000 円と最も高く、次いで「切断穿孔」440,000 円、「防水」435,000 円、「鳶・土工」、「標識・路面標示」420,000 円の順となっている。

平成 29 年 1 月分の給与(基本給+諸手当)の支払額(中央値)

		給与額(基本給+諸手当)
全体		400,500 円
前回		(395,000 円)
前々回		(400,000 円)
地域別	北海道	400,000 円
	東北	360,150 円
	関東	450,000 円
	北陸	368,000 円
	中部	432,000 円
	近畿	442,460 円
	中国	400,000 円
	四国	367,500 円
	九州	370,000 円
	沖縄	366,080 円
従業員規模別	1～4 人	350,000 円
	5～9 人	368,000 円
	10～29 人	403,000 円
	30～99 人	420,000 円
	100～299 人	444,700 円
	300 人以上	500,000 円
(総回答数 18 社以上の職種) 雇用する登録基幹技能者の職種	鳶・土工	420,000 円
	電気工事	385,000 円
	左官	400,000 円
	内装仕上工事	350,000 円
	標識・路面標示	420,000 円
	建設塗装	363,778 円
	防水	435,000 円
	コンクリート圧送	450,000 円
	基礎工	450,000 円
	配管	393,500 円
	建築板金	392,500 円
	切断穿孔	440,000 円
	その他	450,000 円

※本設問など金額を問う設問は、回答の分布に大きなばらつきがあるため、平均値に代わる代表値として中央値を採用した。「中央値」とは回答データを大きさの順で並び替えた時、中央にくる値。

▶給与の支払い形態

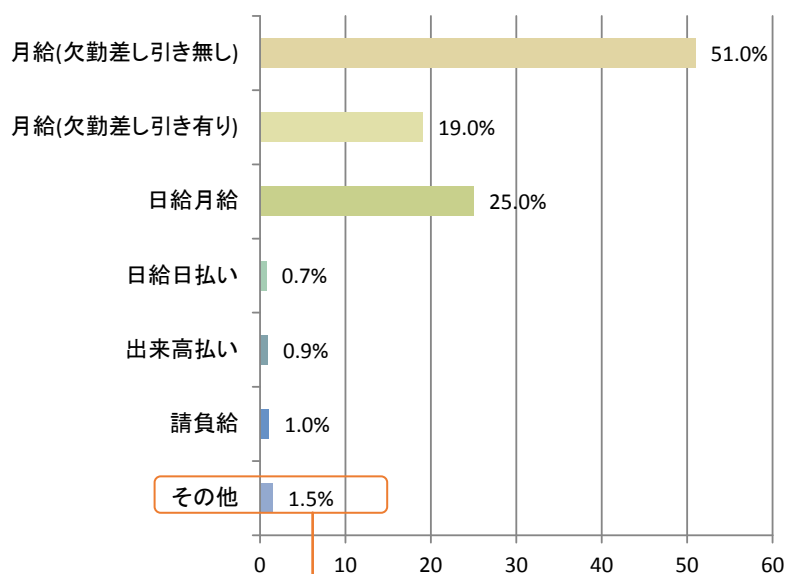
給与の支払い形態を見ると、「月給(欠勤差し引き無し)」が 51.0%と最も多く、次いで「日給月給」の 25.0%、「月給(欠勤差し引き有り)」19.0%となっている。

地域別に見ると、「北海道」は 63.9%と多いが、ほかの地域は 50%台以下である。

従業員規模別では、全体として「月給(欠勤差し引き無し)」は規模が大きくなるにつれて少なくなる傾向が見られる。また、「100～299 人」規模の企業では「月給(欠勤差し引き無し)」が最も多いが、全体として、従業員規模が大きくなるに従い、「月給(欠勤差し引き無し)」は多くなり、「日給月給」は減少する傾向がある。

職種別に見ると、「左官」では「日給月給」が 63.0%と最も多いが、その他の職種では「月給(欠勤差し引き無し)」が最も多くなっている。

給与の支払い形態(MA)



項目名	回答数	%	前回%
月給(欠勤差し引き無し)	340	51.0	(51.0)
月給(欠勤差し引き有り)	127	19.0	(16.7)
日給月給	167	25.0	(27.6)
日給日払い	5	0.7	(1.0)
出来高払い	6	0.9	(0.6)
請負給	7	1.0	(1.9)
その他	10	1.5	(1.3)
無回答	10	1.5	(1.6)
全体	667	100.0	(100.0)

「その他」の記述より

個人事業主のため支払いなし[内装仕上工事/1~4人/青森県]

日給月払い(日給月給の補償なし)[配管/30~99人/青森県]

定年につき、日給月給の割合多い。[内装仕上工事/1~4人/秋田県]

役員 2 名が登録基幹技能者のため、報酬となります。[内装仕上工事/10~29人/埼玉県]

年俸制[コンクリート圧送/300人以上/長野県]

年俸制[電気工事/10~29人/京都府]

給与の支払い形態(MA)【地域・従業員規模・職種別】 ※各行、最も多く回答があった項目を■色で記している(以下同)

		合計	月給(欠勤差 し引き無し)	月給(欠勤差 し引き有り)	日給月給	日給日払い	出来高払い	請負給	その他	無回答
全体		667 100.0%	340 51.0%	127 19.0%	167 25.0%	5 0.7%	6 0.9%	7 1.0%	10 1.5%	10 1.5%
前回		(100.0%)	(51.0%)	(16.7%)	(27.6%)	(1.0%)	(0.6%)	(1.9%)	(1.3%)	(1.6%)
前々回		(100.0%)	(47.2%)	(18.7%)	(25.0%)	(1.1%)	(2.8%)	(3.3%)	(1.7%)	(2.6%)
地域	北海道	61 100.0%	39 63.9%	9 14.8%	12 19.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%
	東北	104 100.0%	52 50.0%	21 20.2%	28 26.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 3.8%	0 0.0%
	関東	162 100.0%	86 53.1%	31 19.1%	39 24.1%	1 0.6%	2 1.2%	2 1.2%	2 1.2%	1 0.6%
	北陸	37 100.0%	19 51.4%	10 27.0%	7 18.9%	0 0.0%	1 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	中部	39 100.0%	20 51.3%	6 15.4%	9 23.1%	2 5.1%	1 2.6%	1 2.6%	1 2.6%	0 0.0%
	近畿	91 100.0%	40 44.0%	14 15.4%	29 31.9%	1 1.1%	1 1.1%	2 2.2%	3 3.3%	1 1.1%
	中国	60 100.0%	29 48.3%	13 21.7%	13 21.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 10.0%
	四国	34 100.0%	17 50.0%	4 11.8%	11 32.4%	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.9%
	九州	66 100.0%	31 47.0%	14 21.2%	19 28.8%	0 0.0%	1 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.5%
	沖縄	13 100.0%	7 53.8%	5 38.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%
従業員規模	1～4人	52 100.0%	29 55.8%	2 3.8%	13 25.0%	1 1.9%	3 5.8%	1 1.9%	2 3.8%	1 1.9%
	5～9人	105 100.0%	59 56.2%	13 12.4%	29 27.6%	2 1.9%	0 0.0%	1 1.0%	1 1.0%	1 1.0%
	10～29人	299 100.0%	156 52.2%	57 19.1%	75 25.1%	2 0.7%	0 0.0%	2 0.7%	4 1.3%	3 1.0%
	30～99人	166 100.0%	81 48.8%	38 22.9%	38 22.9%	0 0.0%	2 1.2%	3 1.8%	2 1.2%	5 3.0%
	100～299人	29 100.0%	8 27.6%	11 37.9%	10 34.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	300人以上	16 100.0%	7 43.8%	6 37.5%	2 12.5%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%
(総回答数18社以上の職種) 雇用する登録基幹技能者の職種	薦・土工	144 100.0%	63 43.8%	34 23.6%	43 29.9%	2 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.4%
	電気工事	101 100.0%	52 51.5%	30 29.7%	14 13.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.0%	2 2.0%	3 3.0%
	左官	73 100.0%	14 19.2%	8 11.0%	46 63.0%	2 2.7%	2 2.7%	1 1.4%	1 1.4%	0 0.0%
	内装仕上工事	67 100.0%	45 67.2%	10 14.9%	6 9.0%	0 0.0%	2 3.0%	0 0.0%	3 4.5%	1 1.5%
	標識・路面標示	62 100.0%	42 67.7%	14 22.6%	5 8.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%
	建設塗装	53 100.0%	22 41.5%	6 11.3%	19 35.8%	1 1.9%	0 0.0%	2 3.8%	1 1.9%	2 3.8%
	防水	37 100.0%	22 59.5%	6 16.2%	7 18.9%	0 0.0%	1 2.7%	2 5.4%	0 0.0%	1 2.7%
	コンクリート圧送	28 100.0%	16 57.1%	6 21.4%	6 21.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.6%	0 0.0%
	基礎工	23 100.0%	11 47.8%	6 26.1%	6 26.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	配管	20 100.0%	14 70.0%	3 15.0%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%
	建築板金	19 100.0%	13 68.4%	0 0.0%	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	切断穿孔	18 100.0%	13 72.2%	2 11.1%	3 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	22 100.0%	13 59.1%	2 9.1%	4 18.2%	0 0.0%	1 4.5%	1 4.5%	1 4.5%	0 0.0%

問3. 登録基幹技能者の資格取得後の特別な処遇

基幹技能者の資格取得後の特別な処遇については、54.6%が「特に支給していない」と過半数の企業が特別な処遇はしていない。

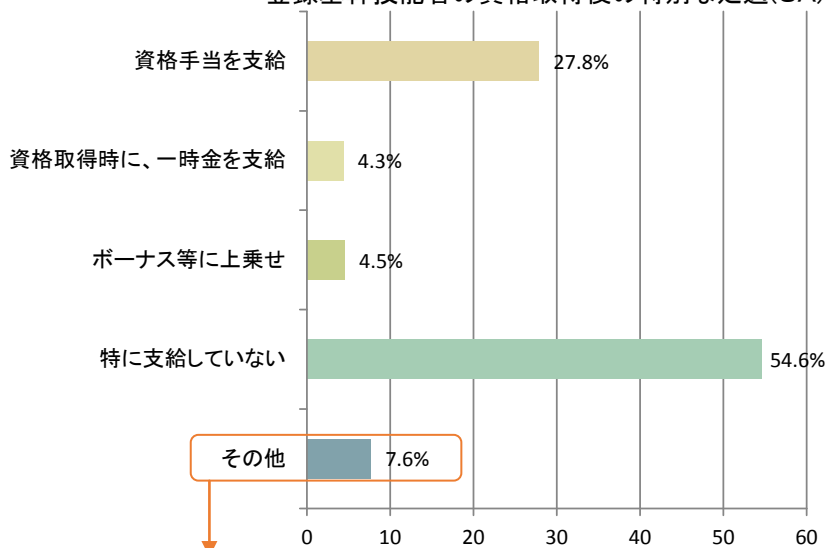
一方、「資格手当を支給」は27.8%、「ボーナス等に上乘せ」4.5%、「一時金を支給」4.3%と、相応の処遇を与えている割合は三分の一程度に留まっている。資格取得後の特別な処遇についての割合は、前々回調査からほぼ変化していない。

全体で見ると、「資格手当(月額)」の中央値は10,000円である。「一時金」と「ボーナス等に上乘せ」については回答数が少なく参考値となるが、「一時金」は20,000円、「ボーナス等に上乘せ」は100,000円となっている。

地域別に見ると、「資格手当(月額)」は、ほとんどの地域が10,000円と差は見られないが、「中国」、「沖縄」が5,000円と低い。「一時金」は、10,000円～20,000円の地域が多いが、「中部」、「沖縄」では100,000円と、地域によって大きな幅がある。「ボーナス等に上乘せ」も同様に、「中部」、「四国」の50,000円から「北海道」の120,000円と大きな差がみられる。

職種別では、「資格手当(月額)」は「その他」を除いて、「基礎工」の6,500円から「コンクリート圧送」の20,000円まで広く分布している。サンプル数が少なく、参考値となるが、「一時金」は20,000円前後が多いが、「コンクリート圧送」と「切断穿孔」では100,000円と大きな幅がある。同様に、「ボーナス等に上乘せ」でも、「電気工事」の22,500円から「建築板金」の120,000円と非常に大きな幅がある。

登録基幹技能者の資格取得後の特別な処遇(SA)



項目名	回答数	%	前回%
資格手当を支給	186	27.8	(27.1)
資格を取得時に、一時金を支給	29	4.3	(2.1)
ボーナス等に上乘せ	30	4.5	(3.4)
特に支給していない	365	54.6	(57.9)
その他	51	7.6	(8.2)
無回答	7	1.0	(1.4)
全体	668	100.0	(100.0)

「その他」の記述より

資格取得費を負担

資格は会社が負担して取得させている。[基礎工/30~99人/北海道]

資格取得費は、会社全負担。[電気工事/30~99人/山口県]

取得のための費用、受講日の休出賃金の支払い。[鳶・土工/100~299人/東京都]

基幹技能者資格取得費用. 直雇、外注共に会社負担としていたので、一時金等は支給していません。[鳶・土工/100~299人/愛知県]

資格取得の費用(給与を含む) 全額会社負担 [鳶・土工/30~99人/兵庫県]

更新講習などの費用を会社で負担。[電気工事/10~29人

/奈良県]

取得費用は会社で払った。盆・暮に各10万円支給した。

[左官/10~29人/東京都]

技能習得等の費用は会社が全て負担している。[左官/10~29人/富山県]

一級とび技能士取得時3万円、1級建築または土木施工管理技士取得時5万円、2級建築または土木施工管理技士の取得時に祝金1万円および受検料を支給。[鳶・土工/300人以上/東京都]

資格取得に必要な費用と研修試験当日等の日給は支払っています。[建設塗装/10~29人/香川県]

資格手当は、検討中。取得費用は、全額会社負担。[電気工事/30~99人/佐賀県]

会社負担 [配管/10~29人/沖縄県]

資格更新費用の会社負担 [電気工事/100~299人/奈良県]

日給に加算

日給単価 500 円/月昇給 [鳶・土工/30~99人/滋賀県]

旧単価アップ: +500 円 [鳶・土工/30~99人/北海道]

手当を複合しているの、当該資格単体での支給ではない。 [内装仕上工事/10~29人/広島県]

人工代、請負金額に 15%ほど上乘せしている。 [防水/1~4人/東京都]

金額は決めていないが、上乘せしている。一人一人勤務評定も差を付けて支給している。 [電気工事/10~29人/京都府]

基本給に加算

取得時に給与の昇給 [内装仕上工事/10~29人/神奈川県]

基本給に、資格取得費用+日額を付加 [鳶・土工/10~29人/東京都]

基本給を上げた。 [コンクリート圧送/10~29人/宮崎県]

土木施工技士を取得している者は基幹技能者を取得しているの、1 級土木は月額 1 万円、2 級土木は月額 5,000 円を支給している。 [基礎工/10~29人/大阪府]

昇給している。 [型枠/30~99人/大阪府]

元請の手当制度の有無により差が出ないように、制度のない者に対して職務手当 30,000 円増額している。 [トンネル/30~99人/北海道]

給与内を含むボーナス時評価 [鳶・土工/30~99人/東京都]

総体的にその人の技能力、管理能力等に月手当を出している。 [建設塗装/10~29人/鹿児島県]

他の資格も合わせて、月額 3 万円支給している。 [配管/10~29人/岩手県]

月 1,000 円加算と、ボーナス時の査定に金額をプラスする (金額は決まっていない)。 [防水/10~29人/鹿児島県]

資格手当はないが、基本給をアップしている。 [防水/10~29人/北海道]

人事考課等に反映

一級技能士も取得しており、従来から特別待遇にしている。 [内装仕上工事/5~9人/岐阜県]

査定時に考慮 [標識・路面標示/10~29人/富山県]

昇給時に考慮している。 [鳶・土工/30~99人/愛知県]

昇給時に配慮している。 [建設塗装/10~29人/宮崎県]

昇給・賞与等の人事考課査定で加点 [標識・路面標示/30~99人/静岡県]

昇給時に検討している。 [防水/10~29人/長野県]

職長手当として支給

支給された優良職長手当を全額、社員に渡している。 [左官/10~29人/兵庫県]

元請からの優良職長手当 [左官/100~299人/愛知県]

取得時の費用を負担、優良職長手当を随時支給。 [鳶・土工/10~29人/広島県]

基幹技能者としての資格手当は支給していないが、資格取得者には職長手当を割り増しして、月額 20000 円程度支給している。 [鳶・土工/30~99人/東京都]

スーパー職長に認定登録し、ゼネコンから日額 2500 円を支給してもらっている。 [建設塗装/10~29人/京都府]

その他(今後検討等)

年 1 回の報奨金、年間約 100 万円 [左官/5~9人/兵庫県]

1、2 級圧送技能士には支給、基幹技能者は今後支給予定あり。 [コンクリート圧送/10~29人/秋田県]

まだ、考えていません。今後、考える予定です。 [内装仕上工事/5~9人/秋田県]

現在、自分なのでなし。将来的にはやっていくつもり。 [左官/5~9人/福岡県]

代表者のため、特別な処遇はないが、社員であれば支給したい (月額 1~2 万円程度) [電気工事/5~9人/愛媛県]

今後、見直しを検討。 [鳶・土工/30~99人/広島県]

今後の支給を検討中、近い将来に [鳶・土工/100~299人/兵庫県]

役員のため [鳶・土工/10~29人/北海道]

現在、資格取得者なし [型枠/30~99人/大阪府]

技能程度に応じて決めている。 [コンクリート圧送/10~29人/福井県]

基幹技能者の資格は、一時金支給資格の対象外 [電気工事/300人以上/東京都]

資格取得後に検討する予定。 [防水/30~99人/東京都]

資格手当/一時金/ボーナス上乗せの額(中央値)【地域・従業員規模・職種別】

		【資格手当】 月額	【一時金】 支給額	【ボーナス】 上乗せ資格手当 支給額
全体		10,000 円	20,000 円	100,000 円
前回		(10,000 円)	(40,000 円)	(100,000 円)
前々回		(10,000 円)	(40,000 円)	(70,000 円)
地域別	北海道	12,500 円	10,000 円	120,000 円
	東北	10,000 円	20,000 円	65,000 円
	関東	10,000 円	20,000 円	100,000 円
	北陸	12,000 円	10,000 円	75,000 円
	中部	9,500 円	100,000 円	50,000 円
	近畿	10,000 円	12,500 円	100,000 円
	中国	5,000 円	-	-
	四国	15,000 円	40,000 円	50,000 円
	九州	10,000 円	10,000 円	100,000 円
	沖縄	5,000 円	100,000 円	-
従業員規模別	1～4 人	10,000 円	25,000 円	65,000 円
	5～9 人	12,000 円	20,000 円	100,000 円
	10～29 人	10,000 円	20,000 円	100,000 円
	30～99 人	7,750 円	20,000 円	50,000 円
	100～299 人	5,250 円	-	50,000 円
	300 人以上	-	20,000 円	-
(総回答数 18 社以上の職種) 雇用する登録基幹技能者の職種	薦・土工	10,000 円	17,500 円	100,000 円
	電気工事	10,000 円	20,000 円	22,500 円
	左官	10,000 円	20,000 円	100,000 円
	内装仕上工事	10,000 円	15,000 円	50,000 円
	標識・路面標示	9,000 円	20,000 円	30,000 円
	建設塗装	15,000 円	20,000 円	26,125 円
	防水	10,000 円	70,000 円	-
	コンクリート圧送	20,000 円	100,000 円	75,000 円
	基礎工	6,500 円	20,000 円	50,000 円
	配管	8,000 円	-	-
	建築板金	10,000 円	-	120,000 円
	切断穿孔	7,500 円	100,000 円	-
	その他	22,500 円	10,000 円	-

※本設問など金額を問う設問は、回答の分布にばらつきがあるため、平均値に代わる代表値として中央値を採用した。「中央値」とは回答データを大きさの順で並び替えた時、中央にくる値。

※【一時金】、【ボーナス】に関する回答数は少数のため、参考値として示す。

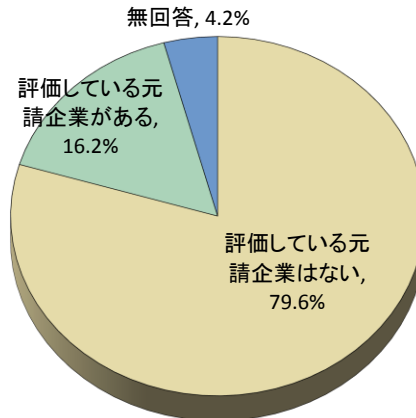
登録基幹技能者の資格取得後の特別な処遇【地域・従業員規模・職種別】(SA)

		合計	資格手当を支給	資格取得時に、一時金を支給	ボーナス等に上乗せ	特に支給していない	その他	無回答
全体		668 100.0%	186 27.8%	29 4.3%	30 4.5%	365 54.6%	51 7.6%	7 1.0%
前回		(100.0%)	(27.1%)	(2.1%)	(3.4%)	(57.9%)	(8.2%)	(1.4%)
前々回		(100.0%)	(27.4%)	(2.7%)	(5.8%)	(55.8%)	(5.8%)	(2.4%)
地域別	北海道	61 100.0%	12 19.7%	1 1.6%	4 6.6%	40 65.6%	4 6.6%	0 0.0%
	東北	104 100.0%	30 28.8%	4 3.8%	5 4.8%	62 59.6%	3 2.9%	0 0.0%
	関東	163 100.0%	48 29.4%	14 8.6%	9 5.5%	82 50.3%	9 5.5%	1 0.6%
	北陸	37 100.0%	9 24.3%	1 2.7%	4 10.8%	21 56.8%	1 2.7%	1 2.7%
	中部	39 100.0%	12 30.8%	0 0.0%	1 2.6%	21 53.8%	4 10.3%	1 2.6%
	近畿	91 100.0%	18 19.8%	2 2.2%	3 3.3%	51 56.0%	17 18.7%	0 0.0%
	中国	60 100.0%	22 36.7%	0 0.0%	0 0.0%	32 53.3%	3 5.0%	3 5.0%
	四国	34 100.0%	8 23.5%	2 5.9%	1 2.9%	19 55.9%	3 8.8%	1 2.9%
	九州	66 100.0%	24 36.4%	3 4.5%	3 4.5%	30 45.5%	6 9.1%	0 0.0%
	沖縄	13 100.0%	3 23.1%	2 15.4%	0 0.0%	7 53.8%	1 7.7%	0 0.0%
従業員規模	1～4人	52 100.0%	9 17.3%	2 3.8%	2 3.8%	36 69.2%	2 3.8%	1 1.9%
	5～9人	105 100.0%	29 27.6%	4 3.8%	3 2.9%	63 60.0%	5 4.8%	1 1.0%
	10～29人	300 100.0%	98 32.7%	7 2.3%	19 6.3%	152 50.7%	22 7.3%	2 0.7%
	30～99人	166 100.0%	42 25.3%	13 7.8%	3 1.8%	90 54.2%	16 9.6%	2 1.2%
	100～299人	29 100.0%	8 27.6%	0 0.0%	3 10.3%	14 48.3%	4 13.8%	0 0.0%
	300人以上	16 100.0%	0 0.0%	3 18.8%	0 0.0%	10 62.5%	2 12.5%	1 6.3%
雇用する登録基幹技能者の職種 (総回答数18社以上の職種)	鳶・土工	144 100.0%	36 25.0%	4 2.8%	8 5.6%	82 56.9%	14 9.7%	0 0.0%
	電気工事	101 100.0%	19 18.8%	10 9.9%	3 3.0%	58 57.4%	9 8.9%	2 2.0%
	左官	73 100.0%	21 28.8%	2 2.7%	10 13.7%	34 46.6%	5 6.8%	1 1.4%
	内装仕上工事	67 100.0%	13 19.4%	2 3.0%	2 3.0%	45 67.2%	4 6.0%	1 1.5%
	標識・路面標示	62 100.0%	20 32.3%	3 4.8%	2 3.2%	35 56.5%	2 3.2%	0 0.0%
	建設塗装	53 100.0%	17 32.1%	4 7.5%	0 0.0%	27 50.9%	4 7.5%	1 1.9%
	防水	37 100.0%	12 32.4%	2 5.4%	0 0.0%	18 48.6%	3 8.1%	2 5.4%
	コンクリート圧送	28 100.0%	13 46.4%	0 0.0%	1 3.6%	11 39.3%	3 10.7%	0 0.0%
	基礎工	24 100.0%	7 29.2%	1 4.2%	1 4.2%	14 58.3%	1 4.2%	0 0.0%
	配管	20 100.0%	7 35.0%	0 0.0%	1 5.0%	10 50.0%	2 10.0%	0 0.0%
	建築板金	19 100.0%	7 36.8%	0 0.0%	2 10.5%	10 52.6%	0 0.0%	0 0.0%
	切断穿孔	18 100.0%	10 55.6%	0 0.0%	0 0.0%	8 44.4%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	22 100.0%	4 18.2%	1 4.5%	0 0.0%	13 59.1%	4 18.2%	0 0.0%

問4. 登録基幹技能者を評価している元請企業

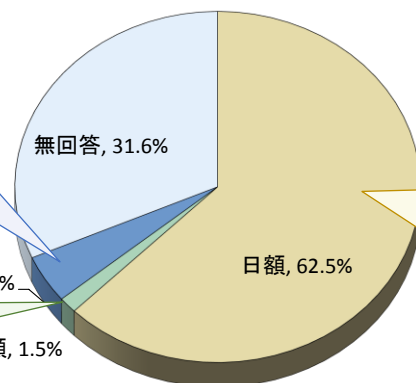
登録基幹技能者に対する元請企業の評価については、前々回、および前回調査同様、約8割の回答企業が、「評価している元請企業はない」と認識しており、一段の普及が望まれるところである。評価している元請の手当等の支払い方法では、日額が多く、その中央値は2,500円である。

元請企業による評価の有無(SA)



項目名	回答数	%
評価している元請企業はない	532	79.6
評価している元請企業がある	108	16.2
無回答	28	4.2
全体	668	100.0

手当等の支払方法(SA)



日額	記載のあった元請企業名	回答数
	清水建設(株)	16
	(株)大林組	14
	戸田建設(株)	14
	(株)竹中工務店	8
	西松建設(株)	6
	日本電設工業(株)	5
	(株)熊谷組	3
	大成建設(株)	3
	(株)奥村組	2
	(株)鴻池組	2
	大和ハウス工業(株)	1
	大末建設(株)	1
	清水建設工業(株)	1
	(株)守恒造園建設	1
	川本建設工業(株)	1
	宮坂建設工業(株)	1
	五洋建設(株)	1
	三井住友建設(株)	1
	(株)安藤・間	1
	三機工業(株)	1

年額	記載のあった元請企業名	回答数
	(株)竹中工務店	2
	西松建設(株)	1
	(株)横河ブリッジ	1
	(株)古俣工務店	1
	(株)田端本堂カンパニー	1
	(株)オギノ	1

月額	記載のあった元請企業名	回答数
	住吉工業(株)	1
	はりま建設(株)	1

項目名	回答数	%	支払額(中央値)
日額	85	62.5	2,500円
月額	2	1.5	-
年額	6	4.4	315,000円
無回答	43	31.6	-
全体	136	100.0	-

※月額はサンプル数が少ないため集計困難

元請企業による評価の有無【地域・従業員規模・職種別】(MA)

		合計	評価している 元請企業は ない	評価している 元請企業が ある	無回答
全体		668 100.0%	532 79.6%	108 16.2%	28 4.2%
前回		(100.0%)	(78.7%)	(16.7%)	(4.6%)
前々回		(100.0%)	(80.1%)	(15.2%)	(4.7%)
地域別	北海道	61 100.0%	49 80.3%	11 18.0%	1 1.6%
	東北	104 100.0%	85 81.7%	13 12.5%	6 5.8%
	関東	163 100.0%	131 80.4%	24 14.7%	8 4.9%
	北陸	37 100.0%	35 94.6%	2 5.4%	0 0.0%
	中部	39 100.0%	29 74.4%	8 20.5%	2 5.1%
	近畿	91 100.0%	56 61.5%	30 33.0%	5 5.5%
	中国	60 100.0%	46 76.7%	11 18.3%	3 5.0%
	四国	34 100.0%	28 82.4%	5 14.7%	1 2.9%
	九州	66 100.0%	60 90.9%	4 6.1%	2 3.0%
	沖縄	13 100.0%	13 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
従業員規模	1～4人	52 100.0%	46 88.5%	6 11.5%	0 0.0%
	5～9人	105 100.0%	88 83.8%	14 13.3%	3 2.9%
	10～29人	300 100.0%	252 84.0%	35 11.7%	13 4.3%
	30～99人	166 100.0%	119 71.7%	42 25.3%	5 3.0%
	100～299人	29 100.0%	17 58.6%	9 31.0%	3 10.3%
	300人以上	16 100.0%	10 62.5%	2 12.5%	4 25.0%
(総回答数18社以上の職種) 雇用する登録基幹技能者の職種	薦・土工	144 100.0%	92 63.9%	42 29.2%	10 6.9%
	電気工事	101 100.0%	87 86.1%	9 8.9%	5 5.0%
	左官	73 100.0%	49 67.1%	23 31.5%	1 1.4%
	内装仕上工事	67 100.0%	60 89.6%	7 10.4%	0 0.0%
	標識・路面標示	62 100.0%	58 93.5%	0 0.0%	4 6.5%
	建設塗装	53 100.0%	49 92.5%	3 5.7%	1 1.9%
	防水	37 100.0%	26 70.3%	9 24.3%	2 5.4%
	コンクリート圧送	28 100.0%	25 89.3%	1 3.6%	2 7.1%
	基礎工	24 100.0%	21 87.5%	2 8.3%	1 4.2%
	配管	20 100.0%	17 85.0%	1 5.0%	2 10.0%
	建築板金	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	切断穿孔	18 100.0%	16 88.9%	2 11.1%	0 0.0%
	その他	22 100.0%	13 59.1%	9 40.9%	0 0.0%

問5. 登録基幹技能者制度に関する意見や要望

登録基幹技能者制度に関する自由回答の内容を大きく分類すると、「自治体・業界における認知度をあげて欲しい」、「地場ゼネコンでは、特に認知度が低い」、「現時点ではあまり役に立っていない」、「資格を取得した企業が”得”をするしくみを」、「意義のある制度、もっとPRすべき」、「受験(講習会場・更新等)についての要望」などである。

意見や要望のうち最も多いのは、入札時の評価アップや資格者を雇用する会社に優先的に発注するようなシステムなど、資格を取得した企業が何らかのメリットを得られる仕組みを要望するものである。資格を取得しても資格を発揮できる機会が少なく、企業活動に活かされていないという意識がうかがえる。

また、自治体や業界、元請等の発注者や地場ゼネコンにおける認知度がまだまだ低く、地方への浸透を含め制度の周知徹底を強化する必要があるとする意見も多い。

資格制度に関しては、地方での講習会の開催や実務経験年数の軽減等取得者の増加につながる提案も見られた。

① 自治体・業界における認知度をあげて欲しい

業界関係(特に元請)に認知させてほしい。[鳶・土工/30～99人/北海道]

まだまだ認知されていない。まだまだ評価されていない。[内装仕上工事/1～4人/青森県]

発注先での理解度、高評価と活用を望む。[建設塗装/100～299人/青森県]

まだまだ評価してもらえない。[コンクリート圧送/10～29人/茨城県]

業界全体が評価、優遇してくれるための活動をお願いします。[鳶・土工/100～299人/東京都]

やはりまだ業界全体で評価がされていない。取得者本人のモチベーションにつながるような評価制度が確立することを望む。[鳶・土工/100～299人/東京都]

次年度より本制度と関連し国土交通省より建設業従事者の処遇改善による技能者確保を目的とした建設キャリアアップシステムが運用されます。処遇改善は、質問されている元請会社や下請会社主導で実施するのは難しく、行政側の発注者に対する施策が技能者に対する直接的な施策でないと改善しないと考えます。[消火設備/300人以上/東京都]

元請業者からの評価は今のところなく、そのため取得者への手当等の支給が難しい状況です。知識、施工技術、プロ意識向上のため、将来的には作業員全員の資格取得を目指しております。資格取得へのモチベーションへつながるとも思いますので、是非手当制度の充実が普及するよう願います。[切断穿孔/10～29人/東京都]

発注者(役所・ゼネコン等)の制度に対する認識がまだ薄く、差別化が図れていない。広報活動を行い、幅広く認識を高めていただきたい。[標識・路面標示/10～29人/東京都]

元請や管理組合などの取引先になるところからの優遇がないので、評価が低く感じられる。[防水/30～99人/東京都]

全国的に上位資格としての認知度を上げ、民間工事においても受注や支払いに貢献できるような資格になってほしい。[防水/100～299人/東京都]

今後評価が高くなることを期待しております。[基礎工/10～29人/神奈川県]

静岡県内での資格に対する認知度は低いと思う。[内装仕上工事/5～9人/静岡県]

あらゆる面で高く評価されることを期待します。[標識・路面標示/10～29人/京都府]

業界全体で、まだ認知されてないと思います。入札等で、取引業者の条件に組み込むなど、方向付けしてほしい。元請業者にもメリットがある仕組みも、同時に考えていただきたい。[コンクリート圧送/10～29人/兵庫県]

登録基幹技能者が評価される制度に早くなしてほしい。[鳶・土工/10～29人/兵庫県]

事業主への認知度が低く、評価対象となっていないのが実情。また、一般にも浸透していない。[電気工事/5～9人/島根県]

まるで認知されていません。一級技能士が必要にならないとだめだと思います。元請がミルフィーユ状態ですので、直接支払うシステムが必要。[内装仕上工事/1～4人/広島県]

役所や工事現場において必要とされていないのはなぜでしょうか。安全書類などでも必要とされていないのはなぜでしょうか。役所の書類等にて、基幹技能士の書類はいらないと言われました(10年以上経ちますが、書類でスルーされます)。[左官/5～9人/福岡県]

認知度がまだ低いように思われる。[建設塗装/10～29人/長崎県]

資格の位置付けがはっきりしない。従って、本人達も、認識・意識が薄いようだ。[電気工事/10～29人/宮崎県]

② 地場ゼネコンでは、特に認知度が低い

事業主が取得済みですが、現場では特に評価なし。[鳶・土工/1～4人/北海道]

元請企業にもっと評価してもらわないと意味がない。[左官/5～9人/青森県]

元請から指示があることを期待します。[建築板金/10～29

人／青森県]

地方や元請においては、資格者に対する処遇が未だ浸透していない感じもあります。今後、取得の必要性はあるのか、更には、資格者に対する具体的なメリットなど教えていただきたい。[内装仕上工事／1～4人／福島県]

中小ゼネコン及び工務店に知らない会社もあり、周知してほしい。[建設塗装／10～29人／群馬県]

受注先が住宅メーカーですが、現状は評価する基盤がないようです。[鳶・土工／10～29人／東京都]

すべての元請で評価することを要望します。[左官／10～29人／東京都]

元請に評価されなければ、何のためにこの制度を使ったのか、理解できません。[左官／1～4人／東京都]

元請企業が認めて手当支給され、はじめて給与に反映されると思う。[左官／10～29人／東京都]

ゼネコンは理解していないかも。[コンクリート圧送／10～29人／埼玉県]

元請企業、ハウスメーカーは高評価してほしい。[コンクリート圧送／5～9人／神奈川県]

大手のゼネコンも基幹技能者制度に対してあまり関心がない様子が見られる。元請として登録基幹技能者に、金額は些少でも支給してほしい。一部のゼネコンは支給している様だが。[建設塗装／10～29人／山梨県]

5名中、3名も取得しているが、元請からの評価が全くない。技能者における優位性も全く感じない。[左官／5～9人／富山県]

地方企業においては、評価される建築会社がほとんどありません。電気業界等から周知していただき、評価企業を増やし、受注金額等に考慮可能な状況にしていきたい。[電気工事／10～29人／岐阜県]

元請ゼネコンが理解していないので、賃金等に何の変化もない。せつかくの資格ですが、現状メリットは皆無なので、これから先もとらせようとは考えません。[内装仕上工事／1～4人／静岡県]

地元ゼネコンでは、あまり評価されていないのが現状です。[建築板金／5～9人／三重県]

資格を持っていても、ほとんど評価してくれる元請がありません。[左官／10～29人／福井県]

各ゼネコンが資格手当を出してもらわれるようにしてください。[型枠／100～299人／兵庫県]

中小規模のゼネコンでは、あまり関心を持たれていない。[建設塗装／5～9人／兵庫県]

評価していただいている元請企業は少ないです。[鳶・土工／30～99人／山口県]

大手だけでなく、地元の建設会社にもこの制度を普及させてほしい。[建築板金／5～9人／徳島県]

元請(ゼネコン側)への周知が必要である。施工体制台帳に記入する欄はあるが、一切ふれていない。各社の優良職長、マイスター制度では手当を上乗せしてくれるのに、基幹技能者(基幹技能者資格だけでは)に対しては評価が付かないため、職人本人にプラスする財源もない。[左官／10～29人／徳島県]

元請から評価されてもらっている実感はない。[鳶・土工／30～99人／沖縄県]

3 現時点ではあまり役に立っていない

登録基幹技能者が活躍できるような大きな現場がない。

[鳶・土工／30～99人／北海道]

現時点で、意義を感じられない。[鳶・土工／10～29人／北海道]

昭和17年に取得しましたが、その後なんのメリットもありません。[鳶・土工／10～29人／北海道]

個人事業主のため、下請工事が多く、使用することがない。[内装仕上工事／1～4人／青森県]

昨年取得したばかりなので、利点があるのか、何をしなければいけないのか、全く判らない状態なので、よく見極めたいと思います。[内装仕上工事／5～9人／秋田県]

知名度が低いので、評価されにくい。[建築板金／5～9人／福島県]

一般的な認知度がまだかなり低いと思います。経営事項審査の点数以外、あまりメリットを感じられないのが現状です。

[内装仕上工事／1～4人／福島県]

登録基幹技能者の資格を取得したが、何の評価対象になるか疑問。[標識・路面標示／30～99人／群馬県]

資格が多すぎて、特に必要性を感じません。しかし同業者が取得しているため、将来にマイナスを生じないために取得しています。更新講習等は、是非無い方向でお願い申しあげたいです。[電気工事／30～99人／埼玉県]

電気工事士や施工管理技士のように、位置付けが明確化されていない。現在のところ、登録基幹技能士の資格はなくても何の支障もなく、この資格を取得することによって何が変わるのかを明確にして欲しい。[電気工事／10～29人／埼玉県]

本制度にあたり、評価対象が全く感じられない。この状態が続くのであれば、資格取得の予定を再検討する。[切断穿孔／10～29人／新潟県]

地方では、正直言って、あまり効果がないのが現状です。[左官／10～29人／富山県]

元請へ申請書を提出し、許可されてからの状態です。現在は、基幹技能者の活用はありません。[左官／10～29人／福井県]

登録基幹技能者の資格を持っているが、特に必要と感ずることが今のところない。[左官／10～29人／大阪府]

当社は2次、3次下請なので、手当等の評価はない。[基礎工／10～29人／大阪府]

不必要な制度は、作らないでほしい。今のところ1級左官技能士で十分対処できています。[左官／10～29人／兵庫県]

必要性を感じない。[内装仕上工事／10～29人／鳥取県]

資格を取得しても、現段階では経営審査ぐらいしか反映されていない。県へのアプローチ(入札時の加点)はしているが、市のレベルでは資格すら知らない状態である。業界としてもっとPRしていかないと、取得者の意欲は湧かないのではないかと。[建設塗装／10～29人／鳥取県]

資格が有効活用される仕事はまだない。資格が有効活用できるようになれば良い。[電気工事／30～99人／山口県]

認知度が低いので、あまり会社、職員ともメリットが少ない。[左官／10～29人／山口県]

必要性が感じられません。第1種電気工事士を取得した者は、1級電気工事施工管理技術検定を受けます。[電気工事/5~9人/愛媛県]

現状、この制度に対するメリットはありません。まずは、国からの指導、そして各自治体への働きかけを要望します。[電気工事/10~29人/佐賀県]

電気工事においては、ほとんど必要ない。[電気工事/30~99人/熊本県]

経審での評価対象であるが、入札参加資格の評価対象ではない。以前から登録基幹技能者だったので、継続(更新)してもらっているが、資格としてそれほど重視されていないので、必要なかと思う。[電気工事/5~9人/宮崎県]

県や市の入札においても、登録基幹技能者の指定どころか、1級技能士の指定すらなく、資格取得の意味がないと考えられます。[建築板金/5~9人/宮崎県]

あまりメリットを感じない!! [左官/10~29人/鹿児島県]

4 資格を取得した企業が“得”をするしくみを

専任技術者等、登録基幹技能者で指定はあるが、対価としての反応がないのが現状。他の話を聞くと、対価の手当は各現場1名となり、北海道の仕事のバラツキによる1現場に登録基幹技能者が複数名の場合等、従業員に支給しづらい。※現場の職長になった時だけだと、それ以外の時に不満が出る。[鳶・土工/30~99人/北海道]

差別化を図って欲しいです。[防水/10~29人/北海道]

基幹技能者を保有している企業を優遇して欲しい(発注者や元請企業等) [建設塗装/5~9人/青森県]

登録基幹技能者でも、現場において実際のメリットが見られず、残念です。[建設塗装/10~29人/岩手県]

入札における加点対象(加点1.0点)を2点以上にしていたきたい。[標識・路面標示/30~99人/秋田県]

経審のほかに、メリットが感じられない。また、県の職員にも資格の存在を知らない方がいる。[配管/5~9人/秋田県]

今後において、どれだけ必要か不明である。一級技能士+特別教育で十分ではないかと思う。国交省にてハッキリ、明確にしてほしい。[左官/10~29人/宮城県]

この資格を有していることへの優位性が感じられません。処遇向上を希望します。[左官/30~99人/宮城県]

意義のある制度にしてほしい。[内装仕上工事/10~29人/宮城県]

入札条件に入れて欲しい。[標識・路面標示/1~4人/茨城県]

現場での評価は親会社の社員に頼られる。親会社の監督の能力が落ちてきたから、当社のメリットなし。[配管/5~9人/栃木県]

資格取得者は、やはり報酬という形で認められるべきだと思います。[左官/10~29人/栃木県]

現場での活用、利点(請負金額等)に反映して欲しい。[建築板金/10~29人/千葉県]

経営事項審査における加点アップが、より高くなれば良いと思う。[電気工事/10~29人/千葉県]

登録基幹技能者制度は非常に良いと思われませんが、資格取得に対しての処遇改善が進んでいないことが残念です

(例えば、官庁工事入札の必須条件にする。民間発注工事については、全てのゼネコンに手当を徹底させる)。[電気工事/100~299人/東京都]

登録基幹技能者制度を広めるため、資格を多く交付することも大事だが、基幹技能者としての希少価値を高める活動も必要である。国発注物件の要件に基幹技能者の配属を義務付ける等。[鳶・土工/30~99人/東京都]

当社は、会社としては社員に基幹技能者の資格を取得するように指導していない。下請の会社には、基幹技能者の資格を取得するように指導している。現場に基幹技能者を配置する事等の受注条件があれば、もっと積極的になると思う。[電気工事/300人以上/東京都]

資格取得者及び所属会社の優遇 [左官/10~29人/東京都]

技能者の処遇は良くなるのでしょうか? [左官/10~29人/東京都]

経審や入札以外にメリットを感じない。[基礎工/30~99人/神奈川県]

経営事項審査加点のアップを希望。[電気工事/30~99人/神奈川県]

今のところ、基幹技能者は普通の作業員なので、メリットのある作業を望む。[コンクリート圧送/300人以上/長野県]

現時点での資格取得の手間や困難さに対してのメリットが殆どないように思う。入札での配置義務、加点等に取り入れてほしい。[標識・路面標示/30~99人/長野県]

処遇を向上させるためには、入札等における評価の拡大、改訂労務単価の一般電工との差別化。[電気工事/30~99人/長野県]

入札参加資格要件のひとつにして欲しい。[鳶・土工/5~9人/長野県]

資格取得者の処遇の改善と地位向上へのアピールが必要。[電気工事/30~99人/富山県]

早くキャリアアップシステムを運用して、元請企業に基幹技能者がいる下請企業にしか仕事を発注しないような体制を望む(再下請通知書に記入し、資格のコピーを提出など)。せっかく費用をかけて基幹技能者までとつてもメリットが感じられない。何時になったら、メリット(同業他社との差別化)が出るのか? [建築板金/5~9人/富山県]

登録基幹技能者はスーパー職長であり、現場代理人としての役目も行っており、ある一定の請負金額(例3,500万円以上)の現場には、必ず常駐させる義務化等の法制度の見直しをお願いしたい。[左官/30~99人/愛知県]

登録基幹技能者制度は、ゼネコン主体の制度である。登録基幹技能者個人に見返りのある制度(処遇改善)に改革(建退共+アルファ) [建設塗装/30~99人/福井県]

もっと登録基幹技能者が優遇される業界にならないと意味がない。国がもっと本腰で動くべきだと思う。[切断穿孔/10~29人/滋賀県]

登録基幹技能者を現場に入れると、その人工分の別手当賃金が請求できるように制度化して欲しい。[内装仕上工事/1~4人/滋賀県]

基幹技能者の資格が有効活用できるのであれば、今後も取得を斡旋していきたい。[防水/10~29人/京都府]

毎年言っているが、何の資格か。有資格者が意義あると思う

資格にしてほしい。経営審査基準の点数があがったところで直接の役所発注はないし、官庁施工の仕事で技術者登録してもプラスαでの支払いが全く検討すらされていない。[左官/5~9人/兵庫県]

国、自治体、民間工事における設計コンサル会社等が、工事仕様に常駐を求めるなど、制度を活用しないと普及しない。ただし、資格の更新時の研修等も充実させる必要あり。[薦・土工/30~99人/兵庫県]

資格所有者の管理下における施工品質向上を有する物件発注を望む。[電気工事/100~299人/奈良県]

技能者のスキルアップのために今後も登録基幹技能者を増やしたいと考えていたが、元請からのインセンティブの付加など、処遇改善につなげていかないと、取得意欲を向上できない。[薦・土工/30~99人/広島県]

基幹技能者であっても、なくても契約単価に全く反映されていない。何のための制度か不明である。[内装仕上工事/5~9人/広島県]

下請企業にて登録基幹技能者を使用した場合の工事成績にメリットがあるような仕組みが欲しい(入札時ではないもの)。[切断穿孔/10~29人/広島県]

登録基幹技能者を有する企業の適正な評価が必要。ブローカー企業排除の観点からも、基幹技能者を保有しない企業の受注機会を与えないこと。努力した企業が生き残れるシステムの構築が急がれます。[内装仕上工事/10~29人/香川県]

登録基幹技能者を使うことで元請企業はメリットがあるかもしれないが、下請には何もメリットがない。[切断穿孔/5~9人/高知県]

キャリアアップシステムで、待遇面の評価をしてほしい(直接本人に支給)。[建設塗装/5~9人/福岡県]

1級電気工事施工管理技士の免許を持つと、登録基幹技能者は経費でポイントをもらえないことが残念。[電気工事/10~29人/熊本県]

国交省は、自分たちが当制度を創設していながら、設計図書に明記しない。「経営審査の評価点に加算しているでしょう！」では不十分。九州地整では、「各県15名以上になったら記載しましょう」と課長明言。足並み揃わず。[防水/30~99人/熊本県]

公共工事の受注につながるような配慮を希望します。[建設塗装/10~29人/宮崎県]

5 意義のある制度、もっとPRすべき

せっかく習得したが、必要性が感じられない。全ての公共工事はもちろん、各ハウスメーカーやゼネコン一流企業に、もっと強くアピールしてほしい。これでは、特別な処置、他社との差別化は図れない。何のための資格でしょう？[内装仕上工事/1~4人/福島県]

登録基幹技能者を雇用している事業主や元請会社の管理部門や現場の所長に、登録基幹技能者の必要性や今後の役割について、パンフレットや講演会で積極的にPRしていただきたい。今のままでは、資格は取得しても本人には何のメリットもなく、5年更新時には更新しなくなると思います。[薦・土工/10~29人/東京都]

官公庁の実務担当者が、登録基幹技能者制度を認識し活

用できるまで、広報活動を活発に行ってもらいたい。[標識・路面標示/10~29人/埼玉県]

現場所長では理解できない。本社、支店にもっと働きかけてもらえれば助かります。[コンクリート圧送/10~29人/埼玉県]

この制度のみならず、元請建築の電気工事業に対する対価についての評価が低すぎるので、関係機関からのPRをより一層強めてほしい。官民工事ともに、図面作成、打合せが頻繁にある職種にも拘らず、人工に少しの経費しか認めようとしない会社が多すぎる。[電気工事/10~29人/富山県]

本制度は、建設業にとって品質確保の観点から大事な資格と思われれます。有資格者の処遇向上も含め、常態化する必要があります。[防水/5~9人/福岡県]

基幹技能者の認知度が低いと、必要とされていない。技能資格のレベルアップが必要です。[配管/10~29人/宮崎県]

6 受験(講習会場・更新等)についての要望

講習費用が高額である。[機械土工/10~29人/北海道] 受講する場合、北海道は年間回数が少ないため、受講する機会を多くしてほしい。[薦・土工/30~99人/北海道]

今後の講習会場を増やしてほしい。更新講習は、地方でも開催を希望(函館、室蘭、旭川などの各地方)。都合があることだと思いますが、平日開催が良い。[薦・土工/30~99人/北海道]

標識と標示を別々に取得した者の更新講習の同時受講ができるのと有難いです。日程調整や費用面で助かります。そうゆう制度をご検討ください。[標識・路面標示/10~29人/宮城県]

建築板金業ですが、福島県の中では、追加講習会が開かれないので、何とかしてほしいです。[建築板金/1~4人/福島県]

5年ごとの更新は必要ないと思います。[薦・土工/30~99人/東京都]

テキスト内容を、現場実務に関する事項に変更したほうがよいと思います(専門テキストにまとめ、共通テキストの内容を盛り込む)。[薦・土工/30~99人/埼玉県]

土工も受けられる制度にして欲しい。[薦・土工/10~29人/神奈川県]

講習の数をもっと増やしてほしい。[左官/10~29人/大阪府]

昨年が更新年度でしたが、修了証が有効期限を2カ月以上過ぎてから届きました。その間、元請にも提出できなかったので、早めに届くようにしていただきたいです。[左官/30~99人/大阪府]

受検の機会が少ないと思います。もっと回数を増やしたらどうでしょうか。[薦・土工/100~299人/兵庫県]

これから積極的に資格を取りたいので、広島での講義開催をお願いします。[内装仕上工事/10~29人/広島県]

受講料をもう少し安くしてほしい。[防水/10~29人/香川県]

大阪、東京ばかりでなく全国的に受験できるようにしてほしい。現時点では、登録基幹技能士のメリットを感じることはなく、地方での受験希望者は少ない。もっと特典または優遇措

置など、考慮して欲しい。[建設塗装/10~29人/鹿児島県]

7 その他

登録基幹技能者(標識・標示)の更新に10年の経験(経歴書)を添付するが、10年の経歴書だと20年くらいの経験者になる。基幹技能者にさせたくとも、若い技能者では無理だと思います。[標識・路面標示/10~29人/北海道]

実務経験10年は長いので、5年~7年にしてほしい。[標識・路面標示/10~29人/北海道]

機械土工の工事発注は多いが、蔦土工の工事が少ないので、増えることを希望しています。[蔦・土工/30~99人/北海道]

元請スーパー職長手当は、その元請で、ある期間以上の職長経験が受給要件のため、二次協力会社の登録基幹技能者は、その手当を受給する機会に恵まれない現状があります。[蔦・土工/10~29人/北海道]

登録基幹技能者を増やしたいが、取得が難しい。[基礎工/100~299人/青森県]

作業能力を向上させるために、社員全員に取得させたいと考えています。作業員確保のため、賃金アップを目指したいです。[コンクリート圧送/10~29人/秋田県]

登録基幹技能者であっても、役所等の行政入札などに、技能士であっても推進されるべきであると思う。[内装仕上工事/1~4人/秋田県]

土木及び建築施工管理(1級・2級)が必要なため、ハードルが高いので、施工実績及び経験年数でも受けられるように願います。[蔦・土工/10~29人/宮城県]

1級、2級施工管理が必要なため、取得が困難。経験年数や施工実績等で受けられるようにしていただきたい。[蔦・土工/10~29人/宮城県]

元請の職長手当で必要資格であるため人気が高いが、資格自体は合格率が高いので、ハードルは低い。[蔦・土工/100~299人/宮城県]

一部の大手ゼネコンでは、登録基幹技能者本人に直接手当を支給していると聞いている。「他人の企業の従業員に賃金を支払うようなことは辞めてくれ」と申し入れたが、「社内に持ち帰り検討する」との返事で、その後改善されていない。所得税、社会保険料未納の疑いもあり、また社会常識からかけ離れた身勝手な振る舞いだと思います。下請企業へ支払うよう改善を求めます。[蔦・土工/30~99人/宮城県]

評価している元請では、基幹技能者+ゼネコンの職長制度に該当しなければならず、各元請の受注段階にて単独取得で工事ごとに優遇されないと反映しにくくなる。[基礎工/30~99人/宮城県]

職種により温度差がある(評価対象技能とそうでない技能)。[コンクリート圧送/30~99人/宮城県]

技能士と基幹技能者との能力差が曖昧。資格だけが先行している感もある。他業界との比較必要。[内装仕上工事/1~4人/宮城県]

問4については、登録基幹技能者であることのほか、幾つかの要件が必要であり、単独では手当等はでない。[防水/10~29人/宮城県]

元請企業よりも、各自治体で活用に至っていない。地方自

治体及び行政では、専門業者の入札もなく、評価活用に至っていない。[防水/5~9人/宮城県]

これから資格取得までの社員の経験年数が足りていない。[左官/10~29人/山形県]

上位会社の手当支給が資格取得に貢献している。[電気工事/10~29人/東京都]

技術者不足のため、登録基幹技能者を増やしていきたいが、今一つ、受検希望者が少なく、良い方法がないか検討中です。[電気工事/300人以上/東京都]

資格取得により、本人にとっては自信を持てたのだと思う。[左官/5~9人/埼玉県]

実務経験年数記載について、期間を短くしてほしい。[標識・路面標示/100~299人/神奈川県]

制度そのものは必要ですが、他方、小規模事業者に対するセーフティネットも必要です。大手業者への対策だけではだめでしょう。[内装仕上工事/1~4人/富山県]

登録基幹技能者とは何か、何をするのが理解されにくい。もっと判りやすい名前がよいと思います。[電気工事/10~29人/富山県]

当社では、基幹技能者受検資格要件の1級防水士に資格手当を支給している。登録基幹技能者が2級建設施工管理技士並みの技術者資格以上にランクアップされることを希望します。[防水/100~299人/石川県]

問4において、個別として評価していただいておりますが、入札における総合評価方式等で、間接的に評価いただいております。[内装仕上工事/10~29人/静岡県]

受講資格が、条件を全て満たすのではなく、3つのうちの2つ等にしていただけたら受講できるのですが、ご検討下さい。現場に技能者を置きなさいとの指示があるだけで、手当まではありません。社員が合格した際には、手当として支給しようと思います。[電気工事/10~29人/静岡県]

基幹技能者には、業者間の現場管理、調整を期待しての資格として、管理費の支給を認めた契約につながるようになっていきたい(現場管理費、経費の契約時の別枠支給)[蔦・土工/100~299人/愛知県]

電気の3つの受講資格条件を満たし、認定講習を受講した技能者は、大変価値が高く業界の宝であり、もっと評価されるべきと考える。[電気工事/10~29人/京都府]

次々に新しい制度を作っていると、若者がどんどん減っている中、技術者が不足し、零細企業は立ち行きできなくなりましょう。さらに技術者不足は進むでしょうね。[電気工事/10~29人/京都府]

入札資格条件に登録基幹技能者の使用を義務付けて欲しい。[切断穿孔/10~29人/大阪府]

早急に国家資格(大臣免許)にしてほしい。[型枠/30~99人/大阪府]

電工の有資格者の場合ですが、その能力を発揮する期間が全体工期のうち、稼働前の着手準備段階と、中休みがあって、仕上作業が始まる作業繁忙期にかけてと2段階あります。1つの現場にのみ拘束されてしまうと、かえって能力の発揮できる場が制限される恐れがあります。[電気工事/30~99人/大阪府]

1.制度は評価しておりますが、公共工事では支給できるが、民間工事には広がらない制度と認識している。2.元請は安

全表彰などを含め、職長は現場で積み重ねた作業実績を評価している。求められる資格は必須であり、制度は選択である。この制度は業界の活性に向けて公共工事は継続していただき、民間は契約以外に当該資格の費用を請求するのはどうかと思います。[左官/10～29人/兵庫県]

今、登録基幹技能者に対して役立つところは、経審しかないのが現状です。経審も1級施工管理技士の方が点が高いため、それを取得した人は基幹技能者は取得しないことが多いです。[電気工事/10～29人/広島県]

標識と標示を分けた資格となっていますが、日常的に両方に携わっており、一つの資格としてもらいたいです(経験年数が細かく、計算が困難)。[標識・路面標示/100～299人/広島県]

工事受注のため、資格者を置いている。[鳶・土工/30～99人/香川県]

登録基幹技能者の前提となる資格者を増やすことが必要。

[鳶・土工/30～99人/香川県]

1級技能士との違い、差別化をもっと明確にしてもらわなければ資格取得者が増えないと思います。[建設塗装/10～29人/徳島県]

電気・管工事の1級施工管理技士を持っている人は、会社のポイントに反映されず、どちらか一つなので、登録基幹技能者を取得しないと思う。[電気工事/10～29人/徳島県]

今のところ、施工管理技術者に対しては、上記のことなどについて実施しています。[電気工事/5～9人/愛媛県]

登録基幹技能者制度は、いい制度だと思います。[電気工事/30～99人/沖縄県]

調 査 票

登録基幹技能者の処遇に関する調査<調査票>

(平成 30 年 2 月 1 日時点でのご回答をお願いします。)

○貴社について（個々の企業名はご回答頂きませんので、実情を率直にお答えください。）

会社所在地（都道府県名）		従業員数	人	うち技能者数	人
--------------	--	------	---	--------	---

【問 1】 貴社が雇用している登録基幹技能者の職種と人数等についてお答えください。

設問	回答欄
・登録基幹技能者の職種(例: 薦・土工、鉄筋、型枠など)	
・正社員として直接雇用(貸金台帳に記載)している登録基幹技能者の人数	人
・正社員として直接雇用はしていないが、専属下請等配下にいる登録基幹技能者の人数	人
・将来的に、登録基幹技能者の資格を取得させたい社員の数	人

【問 2】 登録基幹技能者に対する給与の支払状況についてお答えください。

※有資格者が複数いる場合は、最も金額の高い者についてお答えください。

(1) 平成 30 年 1 月分の給与（基本給+諸手当）の支払金額 → 【月額】 円

(2) 給与の支払い形態についてお答えください。（該当する選択肢の番号 1 つに○印）

- | | | |
|----------------------|-----------------|---------|
| 1. 月給(欠勤差し引き無し) | 2. 月給(欠勤差し引き有り) | 3. 日給月給 |
| 4. 日給日払い | 5. 出来高払い | 6. 請負給 |
| 7. その他（具体的に: _____) | | |

【問 3】 登録基幹技能者の資格取得後に、特別な処遇を行っていますか？（該当番号 1 つに○印）

1. 毎月、資格手当を支給している。→【 月額: _____ 円】
2. 資格を取得した際に、一時金を支給している。→【 支給額: _____ 円】
3. ボーナス等に上乗せして支払っている。→【 支給額: _____ 円】
4. 特に支給していない。
5. その他（具体的に: _____)

【問 4】 貴社の元請で、登録基幹技能者を優良職長手当制度等で評価している元請企業について。

1. 評価している元請企業はない。
2. 評価している元請企業がある。（↓最も評価金額が高い企業についてご回答ください。）

元請企業名	会社名: _____
支給額等	【日額・月額・年額: 該当○】 → { _____ 円}

【問 5】 登録基幹技能者制度に関するご意見やご要望をご自由にご記入ください。

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。 返信先 FAX: 03-5425-6806

